国土強靱化の推進による安全·安心な 宮城の県土づくりに関する要望書

宮城県港湾協会長宮城県治水協会長宮城県砂防協会長

村井 嘉浩

大崎市長 伊藤 康志

宮城県砂防協会長 蔵王町長 村上 英人

近年の気候変動の影響により、全国的に豪雨災害が激 甚化・頻発化しており、本県においても、平成27年9 月の関東・東北豪雨や令和元年東日本台風に続いて、令 和4年7月にも県北部を中心に観測記録を更新する大雨 となるなど、家屋や農地の大規模な浸水被害及び土砂災 害が度々発生しています。

また、東日本大震災から間もなく15年が経過する中、これまで全国からいただいた御支援と御協力により、本県のハード面での復旧・復興は概成したところですが、令和3年と令和4年に2か年連続して発生した福島県沖地震により、県内でも多くの建物や社会資本に被害が生じました。その後発生した令和6年能登半島地震の甚大な被害や、新たな知見に基づく巨大地震発生確率の引き上げなどを踏まえますと、地震・津波への対策は、一層の強化が必要となっております。

さらには、高度経済成長期に多く建設された社会資本の老朽化が大きな課題となっております。これまでに整備したインフラを適切に管理・更新するとともに、災害時にも機能を維持できるよう、各施設の長寿命化対策や

老朽化対策に取り組み、予防保全型を基本としたインフ ラメンテナンスへの移行が急がれております。

県といたしましては、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」や「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を踏まえ、流域治水の考え方に基づく総合的な治水対策や土砂災害防止対策に取り組み、災害時にも有効に機能する防災道路ネットワークの構築に向けたバイパス整備や緊急輸送道路の防災対策、橋梁耐震化を重点的に実施したほか、大規模災害発生時の救援・救助・支援の拠点となる広域防災拠点整備等、県土の強靱化に向けた事業を推進してまいりました。

これまでの国土強靱化予算により、河川の流下断面確保による治水安全度の向上や、災害時の孤立解消に向けた道路整備の早期完成など、対策の加速化が図られ、着実に効果が現れつつあります。しかしながら、激甚化・頻発化する自然災害や大規模地震への備え、急速に進行する社会資本の老朽化対策は、依然として喫緊の課題であり、対策の継続と一層の加速化が必要です。

今年6月に策定された「第1次国土強靱化実施中期計

画」では、防災・減災、国土強靱化の取組の切れ目ない推進に向けて、令和8年度から令和12年度までの新たな5か年の施策が示されました。国におかれましては、国土強靱化対策に必要な予算・財源を確実に確保していただき、安全・安心で豊かな宮城の県土づくりの推進に向けて、以下、13点の措置を講じますよう要望いたします。

記

- 1. 第1次国土強靱化実施中期計画に基づき、今後の資材価格・人件費高騰等の影響も十分に考慮し、本県の事業推進に必要な予算を確実に確保するとともに、当初予算も含めた計画的な予算措置を講じること。
- 2. 流域治水の考え方に基づく総合的な治水対策の推進に向けて、河道掘削や支障木伐採による河川の流下断面確保や、侵食・浸透対策による堤防強化により、水害リスクの軽減を図るとともに、名蓋川等の水害常襲河川や、人口・資産が集中する大規模河川等の早期の治水安全度の向上に必要な予算を確保すること。

3. 土砂災害から県民の命と暮らしを守るため、砂防堰 堤等の整備や既存の砂防関係施設の長寿命化対策、土 砂災害警戒区域等の指定に向けた基礎調査の実施に必 要な予算を確保し、ハード対策とソフト対策の両輪に よる実効性のある総合的な土砂災害対策の推進を図る こと。

また、蔵王山の噴火に備えた松川火山砂防事業の早 期完成に向けて、必要な予算を確保すること。

4. 災害時にも有効に機能する防災道路ネットワークの 構築を推進するため、重要物流道路に指定されている 高規格道路をはじめ、主要な国道の重点的な整備を促 進するとともに、緊急輸送道路の機能強化や孤立集落 の解消に向けた道路改良、災害防除、橋梁耐震化を推進 するために必要な予算を確保すること。

- 5. 原子力災害時の避難計画の実効性を一層向上するため、国直轄権限代行により施工中の国道398号「沢田工区」の早期完成を図るほか、県道女川牡鹿線「大谷川浜小積浜工区」及び県道石巻鮎川線「風越川工区」の加速化を図るため、整備に必要な予算を確保すること。
- 6. 大規模災害時における緊急物資等の輸送拠点である 仙台塩釜港石巻港区の港湾機能の確保に向けて、国が 予防保全として実施している航路・泊地浚渫に伴う土 砂の受入先を早急に確保するため、県が整備する「廃 棄物埋立護岸」の早期完成に必要な予算を確保すること。
- 7. 暮らしと経済を支える重要なインフラ施設の健全性を維持し、計画的かつ効果的に修繕・更新を行う予防保全型のインフラメンテナンスが実現できるよう、施設の老朽化対策に係る財政上の支援措置を拡充し、必要な予算を確保すること。

- 8. 上下水道管の老朽化に起因する道路陥没事故などが 全国で多発していることや、令和6年能登半島地震に おける甚大な被害を踏まえ、県及び市町村等が管理す る上下水道施設の老朽化対策及び耐震化に係る補助制 度を拡充し、必要な予算を確保すること。
- 9. 波浪や腐食等の厳しい自然条件下に置かれている港湾施設の長寿命化対策の推進に向けて、計画的な点検・診断の実施に対する補助制度の創設と、修繕及び更新に対する補助率のかさ上げなど補助制度を拡充し、必要な予算を確保すること。
- 10. 東日本大震災の教訓を踏まえ、自動化・遠隔化した水門・陸閘の修繕及び更新に係る費用の確保が課題となっていることから、補助率のかさ上げや要件の拡充等の財政措置を講じること。

- 11. 今後発生し得る大規模災害時において、救援・救助・支援等の中核的機能を担う宮城野原広域防災拠点について、整備完了までに必要な予算措置を確実に行うとともに、整備の前提として実施している鉄道貨物駅移転工事に係る公共補償についても、今後の経済対策等の対象とすること。
- 12. 防災・減災対策の推進に係る財源として、活用可能期間が今年度までとされている緊急防災減災事業債及び緊急自然災害防止対策事業債や、公共施設等の適正管理に係る財源として、活用可能期間が令和8年度までとされている公共施設等適正管理推進事業債について、それぞれの活用可能期間を延長するとともに、その決定を早期に公表すること。
- 13. 国直轄事業及び国直轄権限代行事業等の着実な推進 に向け、東北地方整備局及び県内の関連事務所等の体制・ 機能を強化するとともに、必要な人員を確保すること。

以上

「国土強靭化の推進による安全・安心な宮城の県土づくりに関する要望書」・概要版



1. 県土の強靱化に関する現状と課題

(1) 近年発生した自然災害と災害リスクの高まり

◆ 宮城県で近年発生した自然災害

発生	災害	主な被害		
H27年9月	関東・東北豪雨	死者2名、重軽傷3、床上浸水140 床下浸水728 ※11河川23箇所で破堤		
R1年10月	令和元年東日本台風	死者20、住宅全壊291、床上浸水1,802、 床下浸水11,688 ※18河川36箇所で破堤		
R4年3月	福島県沖地震(M7.4)	死者2、重軽傷108、住居全壊51、 一部破損21,172		
R4年7月	令和4年7月豪雨	重症者2、住居全壊3、床上浸水146、 床下浸水1,315		

自然災害が

出典:仙台管区気象台

東北地方における30mm/h以上 の年間発生回数(アメダス)

:発生回数(回)

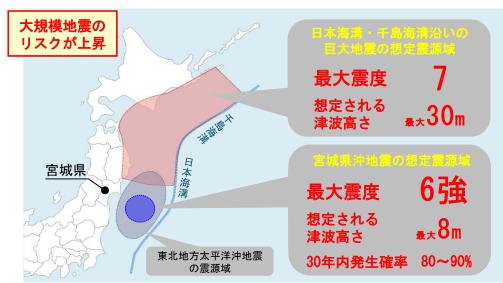
- 長期的な変化傾向







◆ 大規模地震の発生予測



出典:内閣府(防災情報)一部加工

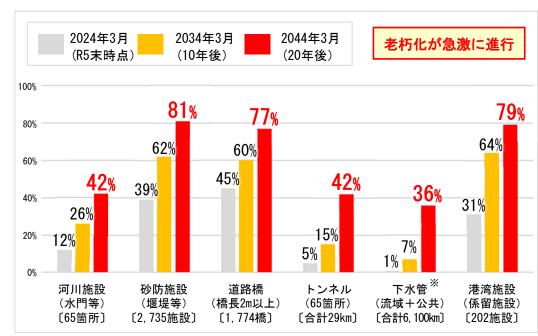
◆ 宮城県の地震被害想定

	県内		県内死者数 [単位:人]		
地震	最大震度、 最大津波高		うち揺れ による	うち津波 による	うち火災 による
千島海溝モデル (M9.3)	3以下 約11m	約5, 200	約5, 200	1	_
日本海溝モデル (M9.1)	6強 約16m	約8,500	約8,500	約10	_
東北地方太平洋沖地震 (M9.0)	6強 約22m	約5,500	約5, 300	約90	約140
宮城県沖地震(連動型) (M8.0)	6強 約8m	約90	約20	約40	約30

出典: 宮城県第五次地震想定調査報告書(抜粋)

(2) 社会資本の老朽化

宮城県の建設後50年以上経過するインフラの割合



※仙台市を除く市町村管理施設を含む





2. 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策・5か年加速化対策」による取組成果









R1東日本台風と同規模の災害に対しても 緊急輸送道路の安全性・信頼性を確保



出典:宮城県「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」取組事例集

3. 「安全・安心で豊かな宮城の県土づくり」に向けて推進の必要な主な事業



「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づき、今後の資材価格・人件費高騰等の影響も十分に考慮し、 「安全・安心で豊かな宮城の県土づくり」に向けて必要な予算を確実に確保するようお願いしたい